

【平成15年度】

実施済分

... 38件

(注) 実施予定年度欄の記号は、次の内容を示します。 :調査検討、方針決定、実施準備 :一部実施、一部稼働 :実

部局	所属	(視点・推進項目 -推進内容) 推進内容	改革項目名	改革の内容	効果	実績及び効果額等	
43	総務部	庶務課	1-3-2 審議会等の会議の公開	審議会等の会議の公開の推進	審議会等の会議の公開に関する指針に基づき、更に公開を推進し、審議会の透明性の向上を図るとともに、市民の市政への理解と信頼を深め、開かれた市政を推進する。	開かれた市政の実現	
89	総務部	職員課	2-5-2 職員数と職員配置の適正化	庁内公募制の拡大	適材適所への配置及び職員のモラル向上のため、人事異動の庁内公募制を拡大する。	職員のモラル向上、職場の活性化	
90	総務部	職員課	2-5-3 多様な人材の確保・育成の推進	多様な人材確保の推進	行政の複雑・高度化、国際化等に伴って、内部の養成では得られない高度の専門性や多様な経験を有する民間の人材を円滑に採用する。	高度の専門性や新たな発想を生かした事業の推進、職員の意識改革、職場の活性化等	
91	総務部	職員研修所	2-5-3 多様な人材の確保・育成の推進	新規採用職員配属先の受入研修の実施	新規採用職員配属先の係長等に、部下を的確に指導・育成が図れるための受入れ研修を実施する。	よりの確・効率的な新人職員の育成	
93	総務部	職員研修所	2-5-4 職員の意識改革と職場の活性化	自主研修グループ研修成果の活用	自主研修グループの研修成果のより有効な活用のため、関係部課長との協議により、具体的に政策に結び付けられる提案は、積極的に取り入れるとともに、庁内LAN(ライブラリ)への掲載により職員へ周知・啓発を図る。	職員の意識改革と職場の活性化	
110	総務部	職員研修所	3-3-1 派遣研修の充実	職員の専門知識・能力向上	地方分権改革・構造改革等時代の要請に応えられる職員を養成するため、外部研修機関や社会人大学院に職員を派遣し、専門的知識・能力の向上を図る。	時代の要請に応えられる職員の養成	
111	総務部	職員研修所	3-3-2 時代の変化に対応した研修等の充実	職員の接客(接遇)能力向上	市民満足度の向上を図り、職員の市民とのより良いパートナーシップを構築するため、職員10人に1人程度のCS向上リーダーを養成する。	市民満足度の向上と市民とのよりよいパートナーシップの構築	

【平成15年度】

実施済分

... 38件

(注) 実施予定年度欄の記号は、次の内容を示します。 :調査検討、方針決定、実施準備 :一部実施、一部稼働 :実

部局	所属	(視点・推進項目 -推進内容)	改革項目名	改革の内容	効果	実績及び効果額等	
65	総務部	検査課	2-2-3 公共工事コストの縮減及び入札制度の改善	公共工事経費縮減の推進	国の「公共工事コスト縮減対策に関する新行動指針」を踏まえ、ライフサイクルコスト低減等の新たな視点によるコスト縮減施策も含めた「新行動計画」を策定し、総合的にコスト縮減に配慮された公共工事の実施を目指す。	経費の削減、施設の長寿命化、環境保全の推進等	コスト縮減額: 8億4千9百90万円(14年度決算)
36	総務部	地域振興課	1-2-4 市民公益活動団体との協働の推進	「協働のマニュアル」の策定及び運用	市民公益活動団体への委託等を推進するための「協働のマニュアル」を策定し、運用する。	市民公益活動団体との協働の具体化	
38	総務部	地域振興課	1-2-4 市民公益活動団体との協働の推進	市民公益活動センターの整備	市民公益活動団体の育成、相談、活動場所の提供等の場所として、市民公益活動センターを整備する。	市民公益活動団体の自主・自立性の向上と市街地の活性化	
41	総務部	松代文化施設等管理事務所	1-2-4 市民公益活動団体との協働の推進	松代文化財ボランティア活動の推進	新たな参加者の養成、支援の充実等により、松代文化財ボランティアの活動を推進する。	新たな視点からの提言による施設のより有効な活用と参加者の自己実現	ボランティアの組織化、自主的活動への移行を図る。
4	企画政策部	企画課	1-1-2 補助金の整理適正化	長野北新都市に係る対策委員会研究事業補助金の削減	長野北新都市開発整備事業の休止に伴い、2つの対策委員会に対する研究事業補助金を3分の1に減額する。	経費(補助金)の削減	12万円削減
45	企画政策部	広報広聴課	1-4-1 市政への市民参加の推進	「まちづくり提案制度」の活用	市の重要な政策等の決定に、より多くの市民の意見等を反映するため、「まちづくり提案制度」の活用が図れるよう、市民の理解を深めるとともに、全庁的に制度の趣旨徹底を図り、更に運用しやすい、実効性の高い制度とする。	市民参加型の透明性が高く、市民ニーズに即した施策展開と市政運営	
49	企画政策部	広報広聴課	1-4-3 広聴活動の充実	広聴制度(みどりのテーブル)の推進	更に参加しやすく、効果的な開催方法に検討・改善しながら実施し、会議結果のフォローアップシステムを構築する。また、横断的な市民会議の拡充を図る。	市民の市政に対する理解の深まりと市民の声の政策への反映	

【平成15年度】

実施済分

... 38件

(注) 実施予定年度欄の記号は、次の内容を示します。 :調査検討、方針決定、実施準備 :一部実施、一部稼働 :実

部局	所属	(視点-推進項目-推進内容) 推進内容	改革項目名	改革の内容	効果	実績及び効果額等	
47	行政改革推進局	行政改革推進局	1-4-2 審議会等への市民参加の推進	審議会等への市民参加の推進	審議会等委員選任指針に基づき、委員選任の適正化を推進する。	開かれた市政の推進と幅広い市民の意見の市政への反映	
128	行政改革推進局	行政改革推進局	3-5-2 窓口サービスの改善	総合的な窓口業務マニュアルの作成	総合的な窓口業務マニュアルを作成する。	市民サービスの向上	
46	財政部	財政課	1-4-1 市政への市民参加の推進	市民参加型ミニ市場公募債の活用	市民参加型ミニ市場公募債を活用する。	市民の市政への参加意識の高揚と資金調達手法の多様化	発行額：5億円 利率：0.72% 購入者：549人
53	財政部	管財課	2-2-1 事務事業の簡素効率化	市有車両のリース化の推進	購入車両の更新時に、小型トラックなど10年以上使用可能な車両と特殊車両を除き、市有車両をリース車両に転換する。	経費の削減と平準化	車両数399台のうちリース車247台(リース率61.9%)
129	生活部	市民課	3-5-2 窓口サービスの改善	窓口案内人の配置	申請書の記入方法等を説明する窓口案内人をロビーに配置し、窓口サービス向上を図る。	市民の不安の解消とサービスの向上	
130	保健福祉部	厚生課	3-5-2 窓口サービスの改善	福祉医療費給付金交付申請の簡素化	福祉医療費給付金交付申請について、平成15年7月から受給資格者証の提示をもって交付申請書の提出に代えることとする。	申請漏れの防止、申請の簡素化	
7	保健福祉部	高齢者福祉課	1-1-2 補助金の整理適正化	老人ホーム等施設整備事業補助金の見直し	補助対象施設を縮小し、補助基準を見直す。	事務の簡素効率化 財源をニーズの高い他の事業の実施・拡大へ振り向けることができる。	
58	保健福祉部	高齢者福祉課	2-2-1 事務事業の簡素効率化	敬老祝金(品)支給事業の見直し	敬老祝金(品)の支給対象年齢、祝金(品)の内容を見直す。	事業の簡素効率化 財源をニーズの高い他の事業に振り向けることができる。	

【平成15年度】

実施済分

... 38件

(注) 実施予定年度欄の記号は、次の内容を示します。 :調査検討、方針決定、実施準備 :一部実施、一部稼働 :実施済

部局	所属	(視点・推進項目・推進内容) 推進内容	改革項目名	改革の内容	効果	実績及び効果額等	
63	保健福祉部	高齢者福祉課	2-2-2 事務事業の整理統合	老人花づくり農園運営事業の廃止	参加希望者の減少に伴い、老人花づくり農園運営事業を廃止する。	他の老人福祉事業の充実	590万円削減
64	保健福祉部	高齢者福祉課 農政課	2-2-2 事務事業の整理統合	老人農園開設事業の市民菜園開設事業との統合	利用者層が重なるため、老人農園開設事業を市民菜園開設事業に統合する。	市民サービスの向上と事務の効率化	
2	保健福祉部	介護保険課	1-1-1 事業の廃止又は縮小	訪問介護員養成講座等の廃止	人材の充足及び民間の事業との重複により、訪問介護員養成講座及び介護支援専門員実務研修受講試験準備講座を廃止し、今後は、量を確保する人材の養成から、質の向上を目指す人材の研修へと事業内容を修正していく。	講座開催経費の削減	
8	保健福祉部	保育課	1-1-2 補助金の整理適正化	夜間保育所運営補助金の見直し	補助基準を見直し、施設経営が安定している保育所に対する補助の在り方を検討する。	適正な補助制度の確立と経費の削減	50万円削減
57	保健福祉部	人権同和対策課	2-2-1 事務事業の簡素効率化	同和地区に係る住宅新築資金等貸付事業の廃止	平成14年度末で事業を廃止する。	財政負担が大きく軽減できる。	
105	長野市保健所	保健所総務課 行政改革推進局	3-2-1 機能的な組織・機構の整備	長野市保健所機能強化	保健所と保健センターの役割を明確にするとともに、保健所内の組織を見直し、併せて専門技術職員の研修を充実することにより、市民ニーズに迅速・的確に対応する。	保健サービスの効率的な提供と健康危機への迅速な対応	
97	長野市保健所	健康課	3-1-1 市民の目線による事務事業等の再点検	乳がん検診の検診方式の見直し	視触診検診と超音波検査の実施を医療機関に委託する個別検診方式を導入する。	受診率の向上と職員の他の業務への活用	

【平成15年度】

実施済分

... 38件

(注) 実施予定年度欄の記号は、次の内容を示します。 :調査検討、方針決定、実施準備 :一部実施、一部稼働 :実

部局	所属	(視点・推進項目・推進内容)	改革項目名	改革の内容	効果	実績及び効果額等	
98	長野市保健所	健康課	3-1-1 市民の目線による事務事業等の再点検	乳幼児の予防接種(個別接種)の通年化	医療機関で個別に行う乳幼児の予防接種(麻しん、風しん、日本脳炎、三種混合)を、可能となったものから順次、年間を通じて実施する。	市民サービスの向上と疾病予防の更なる推進	
99	環境部	清掃センター	3-1-1 市民の目線による事務事業等の再点検	清掃センター土曜日一般外来の受入れの通年化	一般外来(市民)の受入れを、年間を通じて土曜日の午前も実施する。	市民サービスの向上と不法投棄の抑制	
100	環境部	環境第二課	3-1-1 市民の目線による事務事業等の再点検	合併処理浄化槽設置費補助制度の改善	公共下水道の整備が平成24年度までに見込めない地域についても、合併処理浄化槽設置費補助を行う。	全戸水洗化の推進	計画的に水洗化が進んでいる。
20	産業振興部	商工課 観光課	1-1-3 外郭団体等の見直しや自主運営の促進	(財)長野市商工振興公社と長野市観光協会の統合	(財)長野市商工振興公社と長野市観光協会を統合する。	コンベンションの誘致と一体となった観光PR等人材の有効活用	
80	産業振興部	商工課	2-3-4 自主財源拡充の検討	産業団地分譲方式の見直し	産業団地への企業の誘致に関し、定期借地権制度を導入する。	産業団地への企業立地の促進と未利用地の有効活用	分譲率が31%から81%へアップ
101	建設部	住宅課	3-1-1 市民の目線による事務事業等の再点検	個人住宅建設促進事業の改善	個人住宅建設のための融資制度を見直し、市民の選択肢が広げられるような特徴ある制度にする。	融資を受けられる市民の範囲の拡大	
122	都市整備部	都市計画課	3-4-2 行政情報化の推進	都市計画支援システムの構築	都市計画に関する情報を効率的に管理し、窓口業務等の効率化を図る。	市民サービスの向上と作業の効率化	

【平成15年度】

実施済分

... 38件

(注) 実施予定年度欄の記号は、次の内容を示します。 :調査検討、方針決定、実施準備 :一部実施、一部稼働 :実

部局	所属	(視点・推進項目 -推進内容)	推進内容	改革項目名	改革の内容	効果	実績及び効果額等
102	会計課	会計課	3 - 1 - 1 市民の目線による事務事業等の再点検	郵便局での市税等口座振替収納の実施	市民の利便性の向上を図るため、収納代理郵便官署を指定し、郵便局での口座振替による収納を実施する。	市民ニーズへの対応、口座振替率の向上と事務効率の向上	
123	会計課	会計課	3 - 4 - 2 行政情報化の推進	備品管理システムの導入	備品管理システムを導入し、備品出納管理事務の情報化と事務処理の省力化、効率化等を図る。	事務処理の省力化。効率化、物品の有効利用、適正な予算執行等	

【平成15年度】

施・稼動

備考

【平成15年度】

施・稼動

備考

【平成15年度】

施・稼動

備考

【平成15年度】

施・稼動

備考

【平成15年度】

施・稼動

備考

【平成15年度】

施・稼動

備考
